

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年10月11日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

【会社名】 佐鳥電機株式会社

【英訳名】 SATORI ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 佐鳥 浩之

【本店の所在の場所】 東京都港区芝一丁目14番10号

【電話番号】 03(3451)1040

【事務連絡者氏名】 上席理事 経営システム本部長 藤原 照弘

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目14番10号

【電話番号】 03(3451)1040

【事務連絡者氏名】 上席理事 経営システム本部長 藤原 照弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2018年6月1日 至 2019年5月31日
売上高 (百万円)	28,948	28,053	116,694
経常利益 (百万円)	302	56	608
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	133	112	297
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	98	361	367
純資産額 (百万円)	30,607	29,154	29,845
総資産額 (百万円)	59,887	62,405	63,539
1株当たり 四半期(当期)純利益 又は1株当たり 四半期純損失( ) (円)	8.11	6.83	18.05
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.9	46.5	46.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第77期第1四半期連結累計期間及び第77期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第78期第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、良好な雇用・所得環境が続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、米中通商問題の長期化による中国経済の減速や海外経済の動向を受け、輸出や生産活動に停滞感が出てまいりました。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

#### (イ) 財政状態

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、624億5百万円(前連結会計年度末635億39百万円)となり、11億34百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少(11億10百万円)によるものであります。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、332億50百万円(前連結会計年度末336億94百万円)となり、4億43百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少(4億38百万円)によるものであります。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、291億54百万円(前連結会計年度末298億45百万円)となり、6億90百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少(4億41百万円)、為替換算調整勘定の減少(2億12百万円)によるものであります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の46.8%から46.5%に減少しました。

#### (ロ) 経営成績

##### (売上高)

当第1四半期連結累計期間は、調達マネジメント事業等の拡大があったものの、既存事業の販売減により280億53百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

##### (販売費及び一般管理費)

当第1四半期連結累計期間は、主に売上減に伴う荷造運搬費の減少(24百万円)により、前第1四半期連結累計期間と比べ、19百万円減少の22億35百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

##### (営業利益)

当第1四半期連結累計期間は、主に販売費及び一般管理費の減少による増加(19百万円)はあったものの、自社製品の中国における生産減に伴う売上総利益の減少(1億円)により、前第1四半期連結累計期間と比べ、81百万円減少の1億20百万円(前年同期比40.3%減)となりました。

##### (経常利益)

当第1四半期連結累計期間は、主に営業利益の減少(81百万円)、為替差益が為替差損に転じたことによる減少(1億57百万円)により、前第1四半期連結累計期間と比べ、2億45百万円減少の56百万円(前年同期比81.2%減)となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純損失)

当第1四半期連結累計期間は、主に経常利益の減少(2億45百万円)、親会社の評価性引当額の増加により税負担が増加し、1億12百万円の損失(前年同期は1億33百万円の利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### デバイスソリューション事業

ノートPC用電子部品の販売増や調達マネジメント事業の拡大はあったものの、デジタルカメラ用半導体や、事務機器操作部ユニット用電子部品、車載向け外資系半導体等の販売減により、売上高は235億98百万円(前年同期比0.9%減)、セグメント利益は1億91百万円(前年同期比14.5%減)となりました。

#### システムソリューション事業

半導体製造装置用制御機器や、新聞製作システム用CTP装置等の販売減により、売上高は44億55百万円(前年同期比13.1%減)となり、セグメント損失は72百万円(前年同期は20百万円の損失)となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、17百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

#### (6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画及び重要な設備の除却等の計画はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,000,000
計	69,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,946,826	17,946,826	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	17,946,826	17,946,826		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月1日 ～2019年8月31日		17,946,826		2,611		3,606

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,491,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,422,600	164,226	
単元未満株式	普通株式 32,526		
発行済株式総数	17,946,826		
総株主の議決権		164,226	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐鳥電機株式会社	東京都港区芝一丁目14番10号	1,491,700		1,491,700	8.31
計		1,491,700		1,491,700	8.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,593	6,483
受取手形及び売掛金	31,927	1 32,079
商品及び製品	13,045	12,875
仕掛品	187	298
原材料及び貯蔵品	459	535
その他	1,150	909
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	54,361	53,180
固定資産		
有形固定資産	3,744	3,829
無形固定資産	2,033	2,009
投資その他の資産		
その他	4,106	4,066
貸倒引当金	706	679
投資その他の資産合計	3,399	3,386
固定資産合計	9,178	9,225
資産合計	63,539	62,405
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,974	1 16,646
短期借入金	8,832	8,394
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	320	149
その他	1,469	1,821
流動負債合計	28,597	28,012
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	2,200	2,200
退職給付に係る負債	1,666	1,679
その他	230	358
固定負債合計	5,097	5,238
負債合計	33,694	33,250



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	3,615	3,615
利益剰余金	24,525	24,084
自己株式	1,724	1,724
株主資本合計	29,028	28,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	855	805
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	58	58
為替換算調整勘定	207	420
その他の包括利益累計額合計	706	443
非支配株主持分	111	124
純資産合計	29,845	29,154
負債純資産合計	63,539	62,405

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年8月31日)
売上高	28,948	28,053
売上原価	26,491	25,697
売上総利益	2,457	2,356
販売費及び一般管理費	2,254	2,235
営業利益	202	120
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	40	39
為替差益	75	-
その他	32	30
営業外収益合計	150	73
営業外費用		
支払利息	41	43
為替差損	-	81
その他	9	10
営業外費用合計	50	136
経常利益	302	56
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12
特別利益合計	-	12
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1
特別損失合計	-	1
税金等調整前四半期純利益	302	68
法人税、住民税及び事業税	92	67
法人税等調整額	76	100
法人税等合計	168	167
四半期純利益又は四半期純損失( )	133	99
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	13
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	133	112

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	133	99
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	49
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	99	212
その他の包括利益合計	35	262
四半期包括利益	98	361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98	374
非支配株主に係る四半期包括利益	-	13

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
受取手形	- 百万円	113百万円
支払手形	-	348

2. 債権流動化による譲渡残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
受取手形及び売掛金	1,806百万円	709百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
減価償却費	86百万円	105百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月13日 取締役会	普通株式	296	18	2018年5月31日	2018年8月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月12日 取締役会	普通株式	329	20	2019年5月31日	2019年8月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	デバイス ソリューション 事業	システム ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,822	5,125	28,948	-	28,948
セグメント間の内部売上高 又は振替高	102	50	153	153	-
計	23,925	5,176	29,101	153	28,948
セグメント利益又は損失( )	223	20	203	1	202

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 1百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。  
2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	デバイス ソリューション 事業	システム ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,598	4,455	28,053	-	28,053
セグメント間の内部売上高 又は振替高	71	17	89	89	-
計	23,670	4,473	28,143	89	28,053
セグメント利益又は損失( )	191	72	118	1	120

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額1百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。  
2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( )	8円11銭	6円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( )(百万円)	133	112
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	133	112
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,455	16,455

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年7月12日開催の取締役会において、2019年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・329百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・20円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2019年8月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月11日

佐鳥電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	井	清	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	喬	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐鳥電機株式会社及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。